

自治体との連携に向けた注意事項

「地域課題をビジネスに。
ビジネスの力を社会貢献に。」の実現に向けて



地域課題解決につながる自社サービス等が 世の中に認知されていますか？

1. 人口構成の変化

人口の減少と少子化、
超高齢化の加速度的
な進行



自社の取組みが、なかなか
世間に注目されない。



民間企業

地域

2. 社会構造の変化

核家族世帯や単身
世帯の増加、地域
コミュニティーの
希薄化



3. 行政課題の変化

厳しい財政状況、
地域の課題に応
じた行政サービ
スの必要性



自社サービスを通じた**地域課題解決**や**SDGs**活動に
取り組んでいるのであれば、自治体との連携が有効です。

CSR活動からCSV活動を実践する時代へ・・・

官民連携の在り方も時代とともに変化しないと・・・



一口に官民連携といっても、CSR活動とCSV活動には、地域活性化や地域貢献、住民満足度の向上を目指す点で、以下に両者の違いがあります。

CSR(社会貢献活動:コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)活動とは、主に地域ボランティア、募金活動といった非営利性、非生産性が主流の社会貢献活動をいう。ただし、企業の本業との結びつきとは無関係な事業が多いため、企業にとって魅力的な面も少なく、消極的な活動になりがち。

👉 **自治体寄り(行政主導型)の官民連携** ...ボランティア色が強いと企業にとって魅力が薄い

CSV(共通価値の創造:クリエーティング・シェアード・バリュ)活動とは、主に企業の本業である収益確保を目指しながら、SDGsの17の目標と結びつけて、幅広い地域課題に対して自らのビジネス力で社会的課題解決とビジネスチャンスと同時に創り出す活動をいう。

👉 **官・民バランス型(民間主導型)の官民連携** ...企業のもつ本来の力を発揮できる

目指す官民連携のカタチは、「地域課題をビジネスに。ビジネスの力を社会貢献に。」

⇐ **本NPO法人の目指すべき社会**

自治体と協働・連携を推進するには？

自治体と連携する意味をどこに求めるのが大事

◎自治体が受け入れやすい課題解決の提案内容

- ・ **新たな自治体予算を伴わないもの**
- ・ 低コストで、公共サービスの拡充や事業継続が見込まれるもの
- ・ 民間企業との連携が自治体にとって費用対効果が高いと判断できるもの



《自治体に対して予算化を求めない方が良い理由》

- ・ 自治体における会計原則は予算単年度主義のため、**新たな財政支出に即対応できない。**
- ・ 予算化が必要な場合は、事業自体を来年度に先送りされ**時間的ロス・機会損失が発生する。**
- ・ 特に自治体予算を伴う事業は、対外的にも入札等の実施により**公平性や平等性が求められる。**
- ・ 予算化されると、行政が定めた仕様等に縛られるため、**事業自体の自由度が失われる。**

★民間企業にとって、自治体と組む**メリットはどこにあるのか**★

自治体と事業展開するメリットとは、自治体との協働という「**自社サービスの社会的付加価値**」を得ること。

- ① 事業自体の信用性、信頼性が増すこと
- ② 社会的課題解決に貢献するといった企業のブランディング力の向上につながる
- ③ 1自治体との連携実績が、他の自治体との連携拡大につながる（広域における事業の拡大）
- ④ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や新たな人材確保につながる（社会貢献に取り組む企業）

自治体との
組み方は？



従来型の業務委託契約ではなく、

なぜ、自治体との連携協定、共催等を組んだ方が良いのか？

●理由その1

・入札等が不要だから。▶従来どおりの入札やプロポーザルを行う場合は、1つの行政課題の解決策に対する優先交渉権を得られる事業者は1社のみ。

●理由その2

・自治体による仕様に縛られることがないから。▶自らの本業ビジネスの強みを活かした課題解決策の切り口で自由に提案、連携できる。

●理由その3

・事業自体を来年度以降に先送りされることがないから。▶課題解決のために予算化される案件は限られているため、必ずしも予算化される保証はない。

●理由その4

・複数年による事業継続が可能だから。▶自治体の組む予算編成は原則、単年度主義なため、事業効果がわかりにくいと翌年度以降、予算カットされる。

●理由その5

・地域、行政課題に対してスピーディーに対応できるから。▶自治体予算に頼っていても、いつまでたっても事業が始まらない。

新しい公共のカタチとは？（まとめ）

	自治体予算による事業の進め方	自治体予算に頼らない事業の進め方
スピード感	現年度予算編成後の翌年度事業実施	現年度予算編成を待たずに現年度事業として実施
課題解決方法	硬直的(1つの課題に対する解決策は1つ)	柔軟的(1つの地域課題に対する解決策は複数)
契約方法	1案件に対して、落札業者は1社 (入札による委託)	地域課題に対して事業実施できる企業は複数 (入札ではなく、自治体との連携、協働)
事業の自由度	自由度が低い(仕様書による制限あり)	自由度が高い(事業そのものに対する仕様書はない)
自治体の予算化	必要(必ずしも予算がつくとは限らない)	原則は不要
自治体の費用対効果	費用に等しい効果	少ない費用(汗を一緒にかくこと)で大きな効果

	CSR型 官民連携協定に基づく事業	CSV型 官民連携協定に基づく事業
事業形態	ボランティア等の非営利活動を軸に企業の社会的責任を果たす	官・民バランス型の非・営利活動を軸に企業価値と社会的価値の共有を図る
課題解決策	行政寄りの施策を通じて行政課題解決を図る	民間寄りの施策を通じて行政課題解決を図る
事業内容	行政色の強い事業	民間色を出した官民バランスの取れた事業
業態との関係性	企業の本業とは無関係な事業を展開	企業の本業に関係する事業を展開
官民の関わり方	行政メインで民間がサポート	民間メインで行政が官民バランスの調整を担当

ここが
ポイント



“新しい公共のカタチ” = 鵜飼と鵜に似た役割分担

地域課題解決は、その道のプロの企業に任せて、自治体は、後方支援に回ること

■ 民間事業者(鵜):

・自由な発想、アイデアで自ら課題解決に取り組むこと。

■ 自治体(鵜飼):

・事業環境の整備と広報を通じて、事業への公益的、社会的付加価値を付与することで事業の信頼性や安心感に結び付けること。



(自治体) 公益的・社会的付加価値を付与 + (民間企業) 自社サービスの提供

※自治体は、実施事業がしやすい環境の整備と広報を通じて、“手綱”という**官民のバランスを取る**ことが大切。

“新しい公共のカタチ”

信頼関係の構築



官民連携を組むための「はじめの一步」(提 案)

企業版ふるさと納税 × クラウドファンディングの活用について

◎企業版ふるさと納税を自治体とのキッカケづくりに活用する

・社会貢献

地方創生プロジェクトに寄附することで、地域が抱える社会課題解決の支援、SDGsの実現に向けた社会貢献企業としてのPR効果が期待できる。

・パートナーシップの構築

寄附をすることで、自治体との新たな関係構築の機会に繋がる。

・新規事業の展開

地方創生プロジェクトには、地域資源などを活かした計画があり、寄附をキッカケに新規事業を展開していく道が開ける可能性がある。

どうすれば、自治体と信頼関係が築けて、連携を組むことができるのか？。



企業による税制メリット + 地域貢献企業をPR ⇒ 新規事業の官民連携につなげる

◎自治体との協働によるクラウドファンディングで資金調達に活用する

- ・自治体予算を一切当てにせず、足りない資金については、クラウドファンディングを活用する。
- ・企業×自治体による協働事業であることで、クラウドファンディング資金を集めやすくする。
- ・官民連携事業を通じて、社会貢献活動や地域活性化に取り組む企業としてのPR効果が期待できる。

資金調達 + 地域貢献企業をPR ⇒ 新規事業の官民連携につなげる

企業版ふるさと納税 主な活用事業

<令和3年3月現在>

1 「若者が住んで稼げる元気な漁村づくり」を進めます!

New!

～高知マリンイノベーションの推進による効率的な漁業生産体制への転換～

漁業者の高齢化や減少が進む中、漁業の生産性向上を図るため、生産、流通、販売の各段階でデジタル化を推進します。



(例)・漁場予測システムの開発
・市場における自動計量システムの導入支援 など

<SDGs> 関連するゴール



2 デジタル技術を活用した製品やサービスの開発を支援します!

～オープンイノベーションプラットフォームによる課題解決型の産業創出～

New!

企業や大学などの技術やアイデアを組み合わせ、AIやIoTなどを活用して県内の様々な課題の解決につながる新たな製品・サービスの開発を推進します。



(例)・スマートグラスを用いた農作業の遠隔指導の実証
・工場における異常品検査効率化システムの開発 など

<SDGs> 関連するゴール



3 都市での木材利用の促進により木材産業の活性を図ります!

～木材需要の拡大と「土佐材」の外商促進～

New!

木材産業の活性化を図るため、事務所や店舗の木造化・木質化など、都市での木材利用を進めます。また、顧客ニーズに基づく付加価値の高い建築部材や木製品の開発などに取り組みます。



(例)・東京、大阪などにおける「土佐材」の営業活動
・建築士集団「チームティンバライズ」と連携した商品開発 など

<SDGs> 関連するゴール



高知都市木造CG
©TOSAZAIセンター＋team Timberize

4 「子ども食堂」を支援します!

～子どもの居場所づくり推進事業～

食事の提供を通じて子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」を高知県内全域に広げることに、子育て環境の充実を図ります。



<SDGs> 関連するゴール



<2019年度実績>

子ども食堂実施箇所数 (20市町 77箇所)

5 中山間地域の維持・活性化に取り組みます!

～集落活動センターの拡大・機能強化事業～

集落機能の維持や地域活動の担い手確保など、中山間地域の課題を克服しようと頑張る「集落活動センター」の取り組みを支援します。



6 県内企業の「稼ぐ力」を高めます!

～中小企業の経営基盤の強化と外商の推進～

県内のもづくり企業の製品企画から試作開発、設備投資、国内外での販路開拓までを一貫して支援します。



ものづくり総合技術展



7 高知デジタルカレッジを開講します!

～IT・コンテンツ産業の振興と県内企業のデジタル化の促進～

企業の経営者や社員など幅広い層のニーズに合わせて、アプリ開発やwebデザイン、AIデータの活用方法などを学ぶ講座を開講します。



8 観光振興により地域経済の活性化を図ります!

① 高知ならではの自然景観や体験プログラムを生かした観光地づくりを推進します!

・自然景観を生かした体験・滞在型の観光地づくりの推進
・体験プログラムなど高知ならではの魅力の全国発信



② 「おもてなし」のさらなる充実を図ります!

・JR高知駅前の「こうち旅広場」を活用した観光情報の発信や誘客イベントの開催
・おもてなし研修の実施や臨時観光案内所の設置等

<2019年実績>

県外観光客入込数 (438万人)
観光総消費額 (1,096億円)
外国人延べ宿泊者数 (95,470人泊)



衣類のリサイクル編

※自治体予算に頼らない事業＋自治体による環境の整備

●自治体

リユース、リサイクル可能な衣類は、可燃ごみとして排出させないことでごみ減量に繋げたい。

●事業者(リサイクル品回収業者)

衣類リサイクルについては、すでに海外に販路を持っているため、より多くの衣類を効率よく回収したい。

●市民

もったいないけど、仕方なく燃えるごみの日に衣類を捨てている。

地域課題

民間活力

市役所、まちづくりセンター等、計34拠点に設置



×



自治体

リサイクル品回収業者

燃えるごみから衣類の削減

衣類リサイクルを世間に広めたい



資源物として買取(自治体の歳入)

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を



事業者の倉庫に保管



海外へ売却(新ビジネス)



回収拠点数を制限、不定期回収とすることで収集運搬費を無料

●自治体

市民に、もっとごみ分別やごみの出し方について、責任意識を持ってもらいたい。

●事業者(ITベンチャー)

自社のIT技術を活かして、新しい分野の開拓をしたい。

●市民

ごみの出す曜日を紙のカレンダーを見なくても確認できたら便利だな。

ごみに関する分別方法を手軽に確認できるといいな。

地域課題



自治体



民間活力



ITベンチャー

もっと、自分が排出するゴミに関心を持ってもらいたい。

IT技術を活かして新しい分野を開拓をしたい。

富士市オリジナルごみ分別アプリの開発



実証実験の名目

自治体のノウハウを提供して無償でアプリ開発



汎用版のごみ分別アプリの普及



導入済み自治体数: 32都府県 115自治体	2020.2.1現在
【宮城県】	仙台市、名取市
【福島県】	いわき市、福島市
【栃木県】	宇都宮市、真岡市、上三川町、日光市、下野市、栃木市、佐野市、小山市
【東京都】	多摩市
【埼玉県】	八潮市
【千葉県】	印西市、柏市、白井市、松戸市、成田市、船橋市、千葉市、鎌ヶ井町、四街道市、栄町、野田市
【群馬県】	伊勢崎市、高崎市、みなかみ町、前橋市、桐生市、沼田市、玉村町、太田市
【神奈川県】	座間市、平塚市、綾瀬市、茅野市
【長野県】	松本市、安曇野市、高森町、上田市、伊那市、軽井沢町、下諏訪町
【新潟県】	新潟市
【静岡県】	沼津市、浜西市
【岐阜県】	関市、海津市
【愛知県】	名古屋21: 名古屋市、豊田市、豊橋市、半田市、常滑市、津島市、知多市、豊橋市、田原市、西尾市、小牧市、新城市、犬山市、春日井市、豊川市、東郷町、高浜市、長久手市、岡崎市、岩倉市、愛西市
【三重県】	四日市市、名張市、津市
【富山県】	滑川市
【石川県】	羽咋町、高岡市、広気町、大加賀田町、砺波市
【福井県】	大飯町、豊中市、津市、松浜町、東大飯町、敦賀市
【兵庫県】	伊丹市、宝塚市、尼崎市、朝美町、西宮市、多可町
【和歌山県】	田辺市、新宮市
【岡山県】	倉敷市
【広島県】	安芸高田市、北広島町
【鳥取県】	米子市
【島根県】	出雲市
【山口県】	山口市、下関市
【愛媛県】	伊予市、松前町、今治市、西条市
【香川県】	高松市
【徳島県】	美野川市
【福岡県】	筑後市
【宮崎県】	宮崎市
【熊本県】	八代市
【鹿児島県】	鹿児島市、伊佐市、出水市、黒島町
【沖縄県】	南城市

2020年2月現在
32都府県 115自治体の導入

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

企業PR動画 編

※自治体予算に頼らない事業＋自治体による環境の整備

●自治体

大企業、大都市への労働人口の流出を止めなくては地方都市として生き残れなくなる。

●事業者(映像制作会社)

自社の動画制作技術の強みを活かして、新たな顧客を獲得したい。

●市民・地元企業

市民は、地元どんな企業が存在するのかよく知らない。

地元企業の知名度を上げて、新たな雇用の確保につなげたい。

地域課題



自治体

労働人口流出を食い止め、
地元就職につなげたい。

民間活力



映像制作会社

動画制作技術を活かして
新規顧客の開拓をしたい。

地元企業のPR動画の制作と普及啓発



映像制作会社



④PR動画の成果品を納品

③PR動画における契約



②PR動画制作の了承

①PR動画制作依頼の営業



キャリア教育事業、面接会等の休憩室での視聴、
首都圏の大学等の学生向けにPRなどで利用

地元企業30社＋αが参加

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



地域社会の明日をつくる産学官連携プラットフォーム

NPO法人新しい公共のカタチthe-Fourth

KaTaRiBa(カタリバ)



本NPO法人の活動について

新しい公共のカタチを考える



自治体の主な課題

地域課題やニーズは把握できているが・・・

- ✓ 予算がないので、事業実施ができない
- ✓ やるべき他の事業が多すぎて手が回らない
- ✓ 事業実施までに準備と時間がかかる
- ✓ 情報交換できる企業とのパイプがない

民間企業の主な課題

自治体と協働・連携を進めたいが・・・

- ✓ 情報交換や交流する場がない。
- ✓ 自治体の課題やニーズがよくわからない。
- ✓ 自社サービスが課題解決に役立つのか試したい。
- ✓ 自治体との事業の進め方がわからない。

自治体が抱えている地域課題やニーズを民間企業と共有する場が圧倒的に少なく、「自治体との課題共有の場」と、「課題解決につながる提案マッチングの場」が、自治体・企業双方から求められています。

そこで本NPO法人の主な活動は、「**自治体と民間企業をつなぐコンシェルジュ**」として、全国の自治体が抱える地域課題を見える化し、地域・行政課題解決に寄与するための仕組みづくりを提供します。



本法人サイトを通じて 地域・行政課題テーマを双方で**共有・見える化**

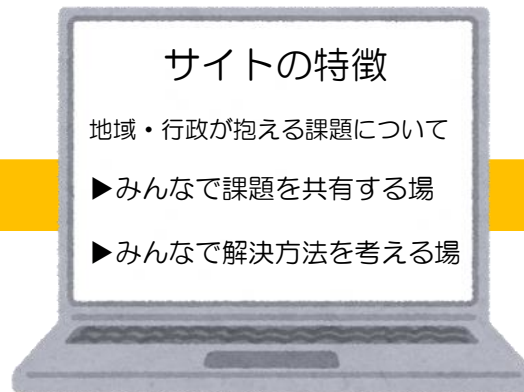
予算がなくても、民間活力を活かすことで課題解決できないか？

地域社会や自治体業務において、こんな課題があることを知らなかった。



①社会的課題テーマを投稿

②各種課題テーマを閲覧



産学官連携に向けた

橋渡しの役割



自治体

④様々な課題解決策を閲覧

③課題解決案の提案

民間企業

行政コスト削減にも
つながる、新しい手法

自社サービスが地域社会の
課題解決や住民サービスの
向上につながるのでは？



NPO法人 新しい公共のカタチ **the Fourth**

【地域社会の明日をつなぐ産学官連携プラットフォーム】

kaTaRiBa カタリバ



← 本法人サイトはコチラから



課題解決マルシェ **6つのカテゴリー**

医療、福祉、健康に関する分野



- 地域医療関連
- 介護予防、難病支援
- 高齢者の自立支援
- 食品衛生関連

教育と文化、スポーツの振興に関する分野



- 学校教育、生涯学習
- 文化交流
- 伝統芸術
- スポーツ振興

都市のブランド化と未来像に関する分野



- シティプロモーション
- 地方都市間における差別化
- 情報技術

環境に関する分野



- 省エネ、資源リサイクル
- 廃棄物対策、自然エネルギー
- 環境学習

都市活力につなぐ産業振興に関する分野



- 地域資源活用
- 観光関連、商工農林漁業の活性化
- 新産業育成
- 雇用の創出

安心、安全、快適なまちづくりに関する分野



- 防災、危機管理関連
- 地域コミュニティの再生
- 公共インフラ
- 子育て

産 企業・団体

社会的課題解決策からビジネスチャンスにつなげてよし



学 教育・研究機関

研究成果を挙げて、地域活性化に貢献できてよし



官 自治体

費用対効果の高い行政サービスが提供できてよし



自治体、企業、教育機関等をつなぐ活動

**オンライン
異業種
交流会**

第1回 11/26 Fri 19:00~
第2回 12/24 Fri 19:00~

主催 富士合同企画
第1回 11月26日 19:00~
第2回 12月24日 19:00~
参加費 500円
お申し込み先 WOrkX事務局
work@joinx.co.jp

参加資格
1. 都道府県を越え、フォーム入力
2. フォーム入力後、メールが来たら
3. メールに返信して参加希望を伝えること
4. 参加費7,500円（当日オンライン開催URLをメールにて送付）
5. 参加資格は、URLをクリックして確認

JOINX Live life as yourself.
Ph
NKCS NIKHARA KATSUYA Entrepreneur Support



課題解決に役立つ
「人」と「情報」がココにあります

ESD University
地域リーダー育成スクール
ESDユニバーシティ (ESDU)
by 社会デザイン協会 (<https://sodesign.or.jp>)

座学とアクティブラーニング(社会課題実践学習)で非認知能力を高め、
ジモトでかつやくし社会で成功する人を創出していきます

最大の特徴はオフライン・オンラインのハイブリッド型 (オンラインのみでの参加も可)
一都道府県に1校以上の開校を目指します (開校希望者はご連絡を)
オンラインのみで参加ができるので興味のある地域の学校に参加できます

主な受講対象者は高校生・大学生・社会人ほか社会貢献したい人

その人財ネットワークを全国 (全世界) 規模で構築することによって
地域人財交流を高め関係人口を増やしていきます

by 社会デザイン協会 (<https://sodesign.or.jp/>)

ESDユニバーシティ富士
地域リーダー養成講座 (共催)

(3法人合同企画)
オンライン異業種交流会を毎月開催

国内最大のクラウドファンディング

CAMPFIRE



オンライン市役所 >
プライベートグループ・メンバー4,609人
+ 招待する
あなた ルーム 注目 トピック

SDGs×官民連携【オンライン市役所】 >
プライベートグループ・メンバー252人
+ 招待する
あなた ルーム トピック 写真

(全国自治体職員限定)
オンライン市役所に所属 (約5,500名在籍) して定期的な意見交換

クラウドファンディングを支援
(CAMP FIREとのパートナーシップ締結)